

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成15年3月27日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

(URL <http://www.muji.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松井 忠三

問合せ先役職名 経理財務担当部長 氏名 青木 雅夫 TEL (03) 3989 - 4930

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	115,110	4.0	6,750	22.4	7,134	25.7
14年 2月期	119,892	3.8	5,514	52.4	5,677	51.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	2,350	17,902.8	83.77	-	6.2	14.0	6.2
14年 2月期	13	99.8	0.46	-	0.0	10.5	4.7

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 63 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	49,923	38,480	77.1	1,386.73
14年 2月期	52,284	37,974	72.6	1,352.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	8,531	1,514	3,684	6,844
14年 2月期	5,595	4,041	1,436	3,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

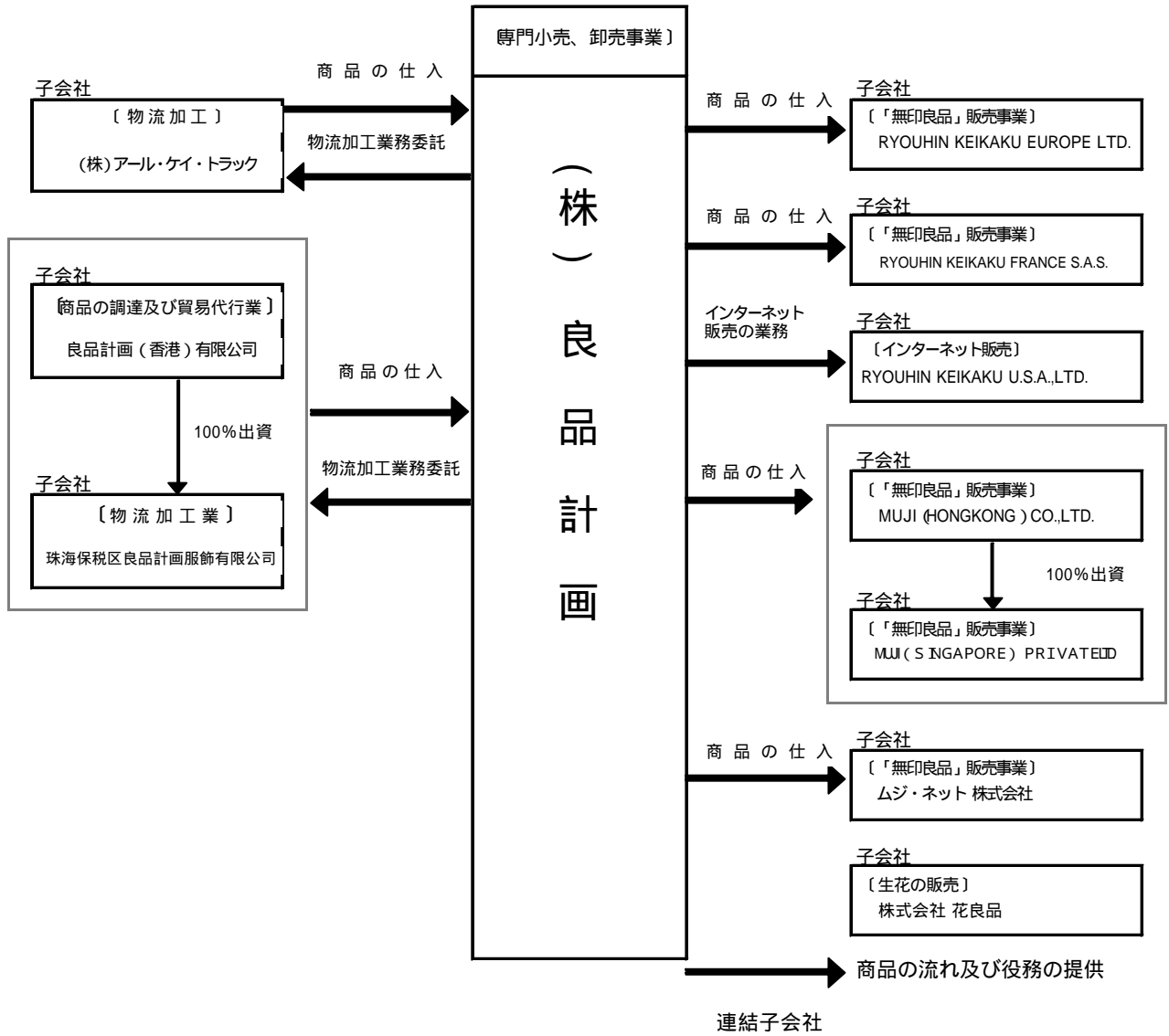
2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,500	3,700	1,700
通期	118,500	8,300	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 144円15銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性が有ります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況



注)1. 良品計画(香港)有限公司、珠海保税区良品計画服飾有限公司、RYOHIN KEIKAKU USA.,LTD.の3社につきましては、重要性がなくなりましたため連結の範囲から除外しております。

注)2. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.は平成15年1月2日に設立いたしました。

経 営 方 針

1.経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられる「ライフスタイルの提案」を継続して行なっております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

3.中期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、小売業界にとっても非常に厳しい経営環境が続いておりますが、当社としましては、次のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

(1) 店舗の効率化・標準化の推進

1000㎡クラスの店舗を一つの柱として、スクラップ&ビルドによりマーケットに適正なサイズの店舗を配置し、さらなる無印良品ならではの「ライフスタイル提案」の強化を図ってまいります。

(2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客様にご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

(3) 新規事業への取組み

「無印良品」の新たな価値と魅力を探求し、より一層の事業拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

4.会社の対処すべき課題

当社は、今後の成長性と収益性を追求し企業価値の極大化を図るため、下記の項目を重点施策として取り組んでまいります。

(1) 商品開発力の向上

商品開発構造の改革を行ない、顧客満足度の向上を目指します。

(2) 品質管理の精度アップ

お客様の信頼を裏切ることが最大のリスクと認識し、品質管理の強化に努めます。

(3) 販売力の強化

店舗運営効率の改善により、業務の削減や生産性の向上を実現します。

(4) ローコストオペレーションのステップアップ

さらに上の段階のコスト削減にチャレンジし、大胆な業務改善と構造改革を推進します。

(5) 着実な海外展開

香港などの成功事例を生かし、着実な海外事業展開を推進します。

5.目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、2004年度までにROE15%、ROA10%、EPS200円の達成を目指しております。

1. 当期の営業の概況

当期の概況につきましては、国内では「無印良品ルミネ立川」を含んで6店舗を新設し、6店舗を増床、11店舗を減床、また不採算店舗であった「無印良品本厚木」の閉店を含んで15店舗を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化を推進し、事業構造の改革を図りました。

この結果、平成15年2月28日現在の総店舗数は265店舗(うち直営店100店舗)、総売場面積は193,138㎡(うち直営店93,886㎡)、1店舗当たりの平均売場面積は729㎡(うち直営店939㎡)となりました。

また、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」は3店舗を閉店し、合計18店舗となっております。

海外につきましては、イギリスで合計16店舗、フランスで合計4店舗と前期末から増減がありませんでしたが、今期はアイルランドに商品供給店舗となる第1号店を新設し、欧州での総店舗数が21店舗となりました。また、香港では1店舗を新設し、合計3店舗となっております。

販売政策につきましては、店舗販売力の強化を図るため、売場オペレーション成功事例の全店普及や老朽化店舗の改装工事等を実施しました。また、既存店舗の活性化のために、自動発注システムの習熟による基準在庫の確保や店性別品揃えの改善に取組みました。さらに、卸売先の活性化のためには、衣服雑貨の値入率2%改善や越年在庫の圧縮に対応してまいりました。

商品政策につきましては、商品開発力の回復を図るため、コアとなる商品づくり、生産調達手法の改善、処分方法の変革などに取組みました。

「衣服雑貨」では、ベーシックな普段服へ回帰する政策が奏功し、シャツを中心に定番物の売行きが安定しました。また、生産調整機能が軌道に乗ったことにもより、定番アイテムの販売機会ロスが減少し、在庫コントロール力の強化にも繋がりました。

また、2003年春物からは、さらに素材感やデザイン性を高めた商品を投入し、売場の活性化を推進しました。

「生活雑貨」では、家電やステーションナリーなど一部の商品で顧客ニーズの変化や量販店との競合などにより苦戦を強いられておりますが、依然としてベッドやリビングなどの家具やファブリクスは年間を通して好調に推移しました。

「食品」では、「安心、安全」をテーマに販売力や収益力の改善に取組み、菓子においては、商品仕様の見直しやオリジナル性の向上に努め、価格や容量の見直しを実施しました。調味加工においては、コア商品群の再開発やインスタント食品の見直しを行ないました。また、コスト削減のため物流構造の改革を実施しました。

収益面につきましては、「利益重視のローコスト経営」を実現するため、全般的な経費の削減や業務改善を実施しました。その結果、通期で運搬・配送費や人件費などが低減し、下期からは店舗の閉鎖、縮小が効果を発揮し、借地借家料などの経費についても改善されました。

この結果、当期の連結営業収益は1,151億10百万円(前年比96.0%)、経常利益は71億34百万円(同125.7%)、当期利益は23億50百万円となりました。

なお、当社は、株式会社エフ、株式会社西武百貨店ならびに株式会社本西武との間で、3社が運営していた「無印良品」の店舗につきまして、平成15年3月1日付で17店舗の営業を譲受けました。

当期の財政の状態

当期のキャッシュフローの状況については、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が44億87百万円、減価償却費21億90百万円、たな卸資産の減少15億55百万円などにより85億31百万円の資金増加となりました。

これは、前期に比べ29億35百万円の増加となります。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出10億76百万円、ソフトウェア等投資支出5億2百万円などにより、15億14百万円の資金の減少となりましたが、前期が大型店舗の出店の影響により40億41百万円の減少であったため、前期比は25億26百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金返済による支出17億84百万円などにより、36億84百万円の減少となりました。

これは、前期に比べ22億47百万円の減少となります。

以上の結果、為替換算差額などを合わせますと、当期末における現金及び現金等価物の残高は68億44百万円となり、前期に比べて31億94百万円の増加となりました。

2.次期の見通し

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	当期利益	1株あたり当期利益
16年2月期	118,500	8,300	4,000	144.15
15年2月期	115,110	7,134	2,350	83.77
伸長率	102.9	116.3	170.2	170.1

連結業績の見通し

今後の見通しとして、日本経済は一部で景気回復への動きがみられたものの、依然として消費マインドは冷え込み、小売業界は厳しい経営環境が続くものと思われま

す。一方海外においては、米国経済は先行きに不透明感が強まり、欧州経済はドイツ経済の不振などで足取りの重い展開との予想ですが、アジア経済は回復傾向が維持されると見込まれています。

このような状況のなか、当社としては昨年度からの構造改革をさらに進化させ、安定成長軌道に乗せることを経営の位置付けといたします。

「販売政策」としては、店舗販売力の強化、既存店舗の活性化、高効率店舗の出店、「商品政策」としては、商品計画精度の向上、商品開発体制・在庫管理体制の刷新に取り組んでまいります。

なお、配当金につきましては、収益の状況を勘案し、1株あたり年間配当金44円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 15年 2月28日現在	前 期 平成 14年 2月28日現在	比 較 増 減 ()は減	期 別 科 目	当 期 平成 15年 2月28日現在	前 期 平成 14年 2月28日現在	比 較 増 減 ()は減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	6,844	3,649	3,194	支払手形 及び買掛金	5,734	6,060	326
受取手形 及び売掛金	3,441	3,798	357	短期借入金	-	1,775	1,775
たな卸資産	8,726	10,246	1,519	未払法人税等	1,157	87	1,069
繰延税金資産	418	402	16	賞与引当金	12	13	0
その他	3,966	3,910	55	その他	3,654	3,663	9
貸倒引当金	14	23	9	流動負債計	10,560	11,601	1,040
流動資産計	23,383	21,983	1,400				
固定資産				固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金	-	1,933	1,933
建物及び構築物	6,602	8,287	1,685	役員退職 慰労引当金	246	240	5
機械装置及び 運搬具	610	765	155	その他	266	233	33
工具器具及び備品	2,162	2,950	788	固定負債計	512	2,406	1,894
土地	246	246	-	負債合計	11,072	14,008	2,935
有形固定資産計	9,621	12,250	2,629				
無形固定資産				(少数株主持分)			
借地権	1,644	1,626	18	少数株主持分	370	301	68
ソフトウェア	1,408	1,763	354				
その他	44	75	30				
無形固定資産計	3,098	3,465	366				
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	515	518	3	資本金	6,766	6,766	-
長期前払費用	53	95	41	資本剰余金	10,075	10,075	-
繰延税金資産	156	1,102	946	連結剰余金	22,150	21,073	1,077
差入保証金	6,104	6,090	13	その他有価証券評価 差額金	36	4	32
敷金	6,666	7,036	370	為替換算調整勘定	118	55	63
その他	460	149	310	計	39,147	37,975	1,172
貸倒引当金	135	408	272	自己株式	667	0	666
投資その他の資産計	13,820	14,584	764				
固定資産計	26,540	30,300	3,760	資本合計	38,480	37,974	505
資産合計	49,923	52,284	2,360	負債・少数株主 持分及び資本合計	49,923	52,284	2,360

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	114,324	100.0	119,188	100.0	95.9
売上原価	68,792	60.2	71,796	60.2	95.8
売上総利益	45,531	39.8	47,391	39.8	96.1
営業収入	786	0.7	703	0.6	111.7
営業総利益	46,317	40.5	48,095	40.4	96.3
販売費及び一般管理費	39,567	34.6	42,580	35.7	92.9
営業利益	6,750	5.9	5,514	4.7	122.4
営業外収益	450	0.4	363	0.3	124.1
受取利息及び配当金	31		20		
その他	419		343		
営業外費用	66	0.1	199	0.2	33.5
支払利息	8		72		
その他	57		127		
経常利益	7,134	6.2	5,677	4.8	125.7
特別利益	1,078	0.9	573	0.5	188.0
投資有価証券売却益	49		-		
貸倒引当金戻入益	10		-		
退職給付引当金戻入益	891		-		
従業員積立保険解約返戻金	-		263		
その他	127		310		
特別損失	3,725	3.2	5,939	5.1	62.7
固定資産除却損	1,073		587		
商品廃棄損	499		2,446		
商品評価損	-		1,400		
店舗賃借解約損	1,150		564		
発行済優待券精算費用	599		-		
退職給付会計基準変更時差異	-		449		
その他	402		490		
税引前当期純利益	4,487	3.9	312	0.2	1,437.8
法人税、住民税及び事業税	1,159	1.0	283	0.2	408.2
法人税等調整額	911	0.8	30	0.0	-
少数株主利益	66	0.1	45	0.0	145.0
当期純利益	2,350	2.0	13	0.0	18,002.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日	自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		10,075	10,075
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		-	-
資本剰余金期末残高		10,075	10,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		21,073	22,296
利益剰余金増加高		2,350	13
当期純利益		2,350	13
利益剰余金減少高		1,273	1,235
当期純損失		-	-
配当金		1,235	1,235
連結子会社の減少に伴う減少		38	-
額			
利益剰余金期末残高		22,150	21,073

連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日	自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		4,487	312
減価償却費		2,190	3,056
ソフトウェア投資等償却		576	590
貸倒引当金の増減額		328	394
退職給付引当金の増減額		1,927	468
受取利息及び受取配当金		31	20
支払利息		8	72
為替差損益		2	0
固定資産の除却損		997	587
長期前払費用の除却損等		76	247
会員権の評価損		-	82
投資有価証券売却益		49	-
売上債権の増減額		439	226
たな卸資産の増減額		1,555	2,110
仕入債務の増減額		329	120
その他資産の増減額		336	632
その他負債の増減額		596	274
小計		8,597	7,343
利息及び配当金の受取額		31	20
利息の支払額		8	72
法人税等の支払額		88	1,696
合計		8,531	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,076	2,986
店舗借地権・敷金等の支出		38	636
店舗敷金等回収		58	458
ソフトウェア等投資支出		502	973
預かり保証金による収入		21	3
保険積立金解約による収入		-	291
有価証券購入による支出		39	199
有価証券売却による収入		62	-
合計		1,514	4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,784	215
自己株式取得による支出		666	-
自己株式売却による収入		-	2
配当金の支払額		1,233	1,223
合計		3,684	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	54
現金及び現金同等物の増加額		3,403	171
現金及び現金同等物の期首残高		3,649	3,478
連結除外子会社の現金及び現金同等物の減		209	-
現金及び現金同等物の期末残高		6,844	3,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FEANCE S.A.S.
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.
ムジ・ネット株式会社
株式会社花良品

なお、良品計画(香港)有限公司、珠海保税区良品計画服飾有限公司、RYOHIN KEIKAKU USA,LTD.の3社につきましては、重要性がなくなりましたため連結の範囲から除いております。

また、MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.は当期設立されたことにより、当期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FEANCE S.A.S.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。)また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金

(ハ)ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 退職給付制度の廃止

平成14年3月1日をもって現行の従業員の退職給付制度(厚生年金基金制度、退職一時金制度)を廃止し、従業員の退職給付を精算することとなりました。

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しておりましたが、上記の退職給付制度の廃止に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した期末日の退職給付引当金を全額取崩(但し退職一時金部分については自己都合要支給額を支給)し、厚生年金基金の脱退時特別掛金を支払い、891百万円を特別利益に計上しております。

〔 注 記 事 項 〕

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	11,326百万円	9,969百万円

3.連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	6,844百万円	3,649百万円
MMF	- 百万円	- 百万円
預入期間が3ヵ月を超えない定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,844百万円	3,649百万円

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	23百万円	10百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	5百万円
期末残高相当額	15百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	5百万円	2百万円
一年超	10百万円	2百万円
合計	15百万円	4百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円	2百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一年以内	1百万円	1百万円
一年超	1百万円	3百万円
合計	3百万円	4百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日)

(単位 :百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	114,218	892	115,110	-	115,110
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>114,218</u>	<u>892</u>	<u>115,110</u>	-	<u>115,110</u>
営業費用	107,305	1,054	108,359	-	108,359
営業利益又は営業損失 ()	<u>6,912</u>	<u>161</u>	<u>6,750</u>	-	<u>6,750</u>
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	48,887	468	49,355	567	49,923
減 価 償 却 費	2,158	31	2,190	-	2,190
資 本 的 支 出	544	98	642	-	642

前連結会計年度 (自平成 13年 3月 1日 至平成 14年 2月 28日)

(単位 :百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	119,292	599	119,892	-	119,892
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>119,292</u>	<u>599</u>	<u>119,892</u>	-	<u>119,892</u>
営業費用	113,582	795	114,377	-	114,377
営業利益又は営業損失 ()	<u>5,710</u>	<u>195</u>	<u>5,514</u>	-	<u>5,514</u>
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	51,104	598	51,703	580	52,284
減 価 償 却 費	3,019	37	3,056	-	3,056
資 本 的 支 出	2,314	27	2,342	-	2,342

- 注 (1) 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。
- (2) 各事業区分の主要な内容
無印良品販売事業 …… 『無印良品』の小売及び卸売事業
その他事業 …… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,910	5,659	1,540	115,110	-	115,110
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	236	3	-	239	239	-
計	<u>108,147</u>	<u>5,662</u>	<u>1,540</u>	<u>115,350</u>	<u>239</u>	<u>115,110</u>
営業費用	101,448	5,810	1,348	108,606	246	108,359
営業利益又は営業損失()	<u>6,699</u>	<u>147</u>	<u>191</u>	<u>6,743</u>	<u>7</u>	<u>6,750</u>
資 産	49,430	2,805	949	53,185	3,262	49,923

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	113,473	5,606	813	119,892	-	119,892
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	109	109	109	-
計	<u>113,473</u>	<u>5,606</u>	<u>922</u>	<u>120,001</u>	<u>109</u>	<u>119,892</u>
営業費用	106,668	6,991	891	114,550	173	114,377
営業利益又は営業損失()	<u>6,804</u>	<u>1,385</u>	<u>31</u>	<u>5,450</u>	<u>64</u>	<u>5,514</u>
資 産	50,580	3,093	1,191	54,865	2,581	52,284

注 (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ ... イギリス, フランス

その他地域 ... 香港, シンガポール

3.海外営業収益

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

商 品 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

商 品 別	当 期		前 期		前 期 対 比 (%)
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	期 間	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	期 間	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
衣 服 ・ 雑 貨	36,847	32.2	39,336	33.0	93.7
生 活 雑 貨	64,155	56.1	66,451	55.7	96.5
食 品	10,865	9.5	12,003	10.1	90.5
そ の 他	2,455	2.2	1,395	1.2	175.9
合 計	114,324	100.0	119,188	100.0	95.9

形 態 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

形 態 別	当 期		前 期		前 期 対 比 (%)
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	期 間	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	期 間	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
日 本	65,586	57.4	67,414	56.6	97.3
イ ギ リ ス	4,316	3.8	3,960	3.3	109.0
フ ラ ン ス	1,231	1.1	1,591	1.3	77.4
香 港	1,538	1.3	800	0.7	192.2
直 営 店 計	72,672	63.6	73,766	61.9	98.5
西 友	10,919	9.6	12,385	10.4	88.2
西 武 百 貨 店 ク ル - フ	4,167	3.6	4,673	3.9	89.2
そ の 他	23,601	20.6	25,833	21.7	91.4
一 般 供 給 先 計	38,687	33.8	42,892	36.0	90.2
そ の 他	2,963	2.6	2,528	2.1	117.2
合 計	114,324	100.0	119,188	100.0	95.9

地 域 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

地 域 別	店 舗	当 期		前 期		前 期 対 比 (%)
		自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	期 間	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	期 間	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
北 海 道	3	1,437	1.9	3	2.4	81.8
東 北	3	984	1.4	3	1.8	75.4
関 東	54	36,075	49.6	59	48.3	101.2
甲 信 越	5	1,619	2.2	5	2.4	91.8
北 陸	1	581	0.8	2	1.1	72.3
東 海	13	5,458	7.5	14	8.1	91.8
近 畿	21	13,267	18.3	26	18.2	98.8
中 国 ・ 九 州	9	6,159	8.5	13	9.1	91.3
国 内 計	109	65,586	90.2	125	91.4	97.3
イ ギ リ ス	16	4,316	6.0	17	5.4	109.0
フ ラ ン ス	4	1,231	1.7	9	2.1	77.4
香 港	3	1,538	2.1	2	1.1	192.2
海 外 計	23	7,086	9.8	28	8.6	111.6
合 計	132	72,672	100.0	153	100.0	98.5

税 効 果 会 計

当 連 結 会 計 年 度 (平成15年2月28日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未回収優待券費用否認額	繰越欠損金
252 百万円	332 百万円
未払事業税否認額	少額減価償却資産損金算入否認額
89	29
未払事業所税否認額	未払事業税否認額
31	27
少額減価償却資産損金算入否認額	その他
9	0
その他	
35	
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
418	390
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入額	退職給付引当金損金算入限度超過額
103	809
固定資産除却損否認額	役員慰労引当金繰入額
61	101
その他	少額減価償却資産損金算入否認額
18	7
	関係会社株式評価損否認額
	2
	固定資産除却損否認額
	138
	その他
	46
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
183	1,105
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
26	3
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
26	3
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
575	1,493

有 価 証 券

(当連結会計年度)

(1)時価のある有価証券(平成15年2月28日現在)

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
	(平成15年2月28日現在)			(平成14年2月28日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	206	279	73	54	63	8
債券	-	-	-	9	13	3
その他	-	-	-	-	-	-
小計	206	279	73	64	76	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	106	96	10	106	102	4
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	106	96	10	106	102	4
合計	313	376	63	171	178	7

(2)時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日現在)

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(平成15年2月28日現在)	(平成14年2月28日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138	339

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

デリバティブ取引

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年2月28日現在)				前 連 結 会 計 年 度 (平成14年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予 約取引 買 建 米ドル	-	-	-	-	7	-	10	3
合	計	-	-	-	-	3	-	10	3

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場により算定しております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。